

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年4月14日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

【会社名】 日本国土開発株式会社

【英訳名】 J D C C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 朝倉健夫

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目9番9号

【電話番号】 03(3403)3311(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長兼経理部長 音石博憲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目9番9号

【電話番号】 03(3403)3311(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長兼経理部長 音石博憲

【縦覧に供する場所】 日本国土開発株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区白壁一丁目45番地)

日本国土開発株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島五丁目5番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
会計期間		自 2021年6月1日 至 2022年2月28日	自 2022年6月1日 至 2023年2月28日	自 2021年6月1日 至 2022年5月31日
売上高	(百万円)	85,640	98,905	126,790
経常利益	(百万円)	2,889	494	8,398
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,155	224	7,389
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,205	633	7,781
純資産額	(百万円)	74,311	75,086	79,946
総資産額	(百万円)	144,697	157,484	154,724
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	24.66	2.64	84.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	24.60	2.63	84.28
自己資本比率	(%)	51.1	47.6	51.2

回次		第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年12月1日 至 2022年2月28日	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日
1株当たり四半期純損失()	(円)	0.51	5.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は第90期第4四半期連結会計期間より「株式給付信託（J-E S O P）」、第92期第1四半期連結会計期間より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（関連事業）

第1四半期連結会計期間において、宇都宮北太陽光発電合同会社を営業者とする匿名組合の清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、当社は再生可能エネルギー事業推進のため、合同会社地域共生発電所を営業者とする匿名組合に出資して連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者による当社グループの経営成績等の状況の分析は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、ウィズコロナにおける対策や各種政策により、景気は穏やかに持ち直す傾向にあります。一方で、世界経済では、金融引締めや物価上昇、供給面での制約が続いており、我が国経済にも影響を及ぼす可能性があることから、引き続き注視が必要な状況にあります。

建設業界におきましては、民間投資の増大によって建設需要は底堅さを維持しており、当社グループの受注高は、主に建築事業において前年を大きく上回り好調に推移しております。一方で、建設資材の価格水準は依然として高く、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下の中、当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(財政状態)

当第3四半期連結会計期間末の財政状態については、資産は、受取手形・完成工事未収入金等16,366百万円、販売用不動産3,195百万円、投資有価証券3,150百万円などの増加要因が、現金預金26,231百万円などの減少要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比2,759百万円増の157,484百万円となりました。

負債は、短期借入金6,232百万円、支払手形・工事未払金等5,064百万円などの増加要因が、未払法人税等1,837百万円、長期借入金1,015百万円などの減少要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比7,620百万円増の82,398百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益224百万円の計上、自己株式2,499百万円の増加及び配当金2,277百万円の支払いなどの結果、前連結会計年度末比4,860百万円減の75,086百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比3.6ポイント減の47.6%となりました。

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は、前年同四半期連結累計期間比15.5%増の98,905百万円となり、利益については、営業利益は414百万円（前年同四半期連結累計期間比83.0%減）、経常利益は494百万円（前年同四半期連結累計期間比82.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比89.6%減の224百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。(セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。)

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント利益又は損失の算定方法の変更を行っております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の報告セグメント利益又は損失の算定方法により作成した数値で比較しております。

(土木事業)

土木事業においては、売上高は、大型工事の進捗が遅れたことにより35,213百万円(前年同四半期連結累計期間比10.6%減)となりました。利益面では、上記に加えて一部不採算工事に対する工事損失引当金の計上によりセグメント利益165百万円(前年同四半期連結累計期間は273百万円のセグメント損失)となりました。

(建築事業)

建築事業においては、売上高は、手持ち工事が順調に進捗したことにより62,080百万円(前年同四半期連結累計期間比42.9%増)となりました。セグメント利益は、建設資材価格高騰及び、資材不足等の影響により一部不採算工事に対する工事損失引当金を計上したことで153百万円(前年同四半期連結累計期間比92.3%減)となりました。

(関連事業)

関連事業においては、前期に一部事業用資産を売却したことにより、賃料及び売電収入が減少し、売上高は2,949百万円(前年同四半期連結累計期間比21.4%減)となり、セグメント利益は1,094百万円(前年同四半期連結累計期間比33.6%減)となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は563百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2023年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,255,000	98,255,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	98,255,000	98,255,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日		98,255,000		5,012		14,314

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年11月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,016,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,214,400	852,144	
単元未満株式	普通株式 24,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	98,255,000		
総株主の議決権		852,144	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式1,030,900株(議決権の数10,309個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2022年11月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂四丁目9番9号	13,016,400		13,016,400	13.24
計		13,016,400		13,016,400	13.24

- (注) 1. 「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式1,030,900株については、上記自己株式に含めておりません。
2. 自己株式は、2022年7月15日開催の取締役会決議に基づき、4,608,000株を取得しました。また、2022年10月19日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、58,700株減少し、第2四半期会計期間にストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分により、37,000株減少しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末日現在の自己株式数は、13,676,446株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年12月1日から2023年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年6月1日から2023年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	47,591	21,359
受取手形・完成工事未収入金等	47,541	63,908
販売用不動産	5,645	8,841
未成工事支出金	866	1,407
開発事業等支出金	2,933	5,029
立替金	1,335	2,569
その他	4,623	5,563
貸倒引当金	4	31
流動資産合計	110,532	108,648
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,688	6,413
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	11,419	10,485
土地	8,158	8,158
その他（純額）	3,684	6,143
有形固定資産合計	29,951	31,200
無形固定資産	1,817	1,891
投資その他の資産		
投資有価証券	8,249	11,399
退職給付に係る資産	1,647	1,812
繰延税金資産	162	55
その他	2,396	2,531
貸倒引当金	31	55
投資その他の資産合計	12,424	15,744
固定資産合計	44,192	48,836
資産合計	154,724	157,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,447	28,512
短期借入金	1 1,151	1 7,384
未払法人税等	1,858	20
未成工事受入金	7,282	6,552
開発事業等受入金	25	67
預り金	4,724	5,896
完成工事補償引当金	780	740
工事損失引当金	114	307
賞与引当金	-	593
役員賞与引当金	48	62
事業整理損失引当金	142	128
その他	4,232	2,215
流動負債合計	43,809	52,480
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	1 24,101	1 23,086
株式給付引当金	529	491
訴訟損失引当金	7	7
退職給付に係る負債	518	465
その他	2,811	2,865
固定負債合計	30,968	29,917
負債合計	74,778	82,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	18,551	18,573
利益剰余金	56,427	54,374
自己株式	2,168	4,668
株主資本合計	77,823	73,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,626	1,941
繰延ヘッジ損益	38	35
退職給付に係る調整累計額	262	253
その他の包括利益累計額合計	1,324	1,723
非支配株主持分	797	70
純資産合計	79,946	75,086
負債純資産合計	154,724	157,484

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
売上高		
完成工事高	79,952	94,694
開発事業等売上高	5,688	4,210
売上高合計	85,640	98,905
売上原価		
完成工事原価	73,277	89,059
開発事業等売上原価	3,617	2,751
売上原価合計	76,895	91,811
売上総利益		
完成工事総利益	6,675	5,635
開発事業等総利益	2,070	1,458
売上総利益合計	8,745	7,093
販売費及び一般管理費	6,305	6,678
営業利益	2,440	414
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	247	263
為替差益	-	145
保険解約返戻金	625	84
その他	33	32
営業外収益合計	907	529
営業外費用		
支払利息	283	201
リース支払利息	43	54
貸倒損失	-	80
その他	131	112
営業外費用合計	458	449
経常利益	2,889	494
特別利益		
固定資産売却益	21	35
投資有価証券売却益	89	11
特別利益合計	110	46
特別損失		
投資有価証券評価損	-	37
固定資産廃却損	-	6
特別損失合計	-	43
税金等調整前四半期純利益	2,999	497
法人税、住民税及び事業税	581	268
法人税等調整額	227	5
法人税等合計	808	262
四半期純利益	2,190	234
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,155	224

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	2,190	234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	314
繰延ヘッジ損益	82	74
退職給付に係る調整額	33	9
その他の包括利益合計	14	398
四半期包括利益	2,205	633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,170	622
非支配株主に係る四半期包括利益	35	10

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、宇都宮北太陽光発電合同会社を営業者とする匿名組合の清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、当社は再生可能エネルギー事業推進のため、合同会社地域共生発電所を営業者とする匿名組合に出資して連結子会社としております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託 (J - E S O P)

当社は、2019年1月29日開催の取締役会決議に基づき、2019年3月5日より、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託 (J - E S O P) 」(以下「本制度」という。)を導入しております。

取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「株式給付信託 (J - E S O P) 」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末529百万円、1,037千株、当第3四半期連結会計期間末491百万円、964千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託 (従業員持株会処分型)

当社は、2020年3月3日開催の取締役会決議に基づき、2020年7月22日より、当社グループの従業員 (以下「従業員」という。) の福利厚生増進及び当社グループの企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託 (従業員持株会処分型) 」(以下「本制度」という。)を導入しております。

取引の概要

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社 (以下「受託者」という。) を受託者とする「株式給付信託 (従業員持株会処分型) 契約書」(以下「本信託契約」という。)を締結しております (以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。) 。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託 E 口 (以下「信託 E 口」という。) において、信託設定後3年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、定期的に持株会に対して売却を行っております。信託 E 口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までに、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者 (従業員) に分配します。

また、当社は、信託 E 口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末112百万円、197千株、当第3四半期連結会計期間末においては該当事項はありません。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末106百万円、当第3四半期連結会計期間末0百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約等

前連結会計年度

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)
当座貸越極度額及びコミットメント ラインの総額	17,400 百万円
借入実行残高	-
差引額	17,400
タームローンの残高	14,500

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりであります。これらのうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

(1) コミットメントライン契約 (2019年3月契約)

相手先： 株式会社三菱UFJ銀行その他5行
極度額(*) 9,000百万円
借入実行残高 - 百万円

(*) 極度額の上限が9,000百万円の極度額逓増型コミットメントライン契約であります。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) コミットメントライン契約 (2017年9月契約)

相手先： 株式会社三菱UFJ銀行
極度額(*) 3,000百万円
借入実行残高 - 百万円

(*) 極度額の上限が3,000百万円の極度額逓増型コミットメントライン契約であります。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、2017年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(3) タームローン契約 (2020年2月契約)

相手先： 株式会社西日本シティ銀行その他14行
借入残高 8,000百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(4)タームローン契約(2021年3月契約)

相手先: 株式会社三菱UFJ銀行その他8行
 借入残高 6,500百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(5)当座貸越契約

相手先	契約年月	極度額	借入実行残高
株式会社西京銀行	2021年12月	1,000百万円	-百万円
株式会社七十七銀行	2021年11月	1,000	-
株式会社西日本シティ銀行	2021年11月	800	-
株式会社足利銀行	2022年2月	500	-
株式会社東邦銀行	2021年12月	300	-
株式会社千葉興業銀行	2021年12月	300	-
株式会社滋賀銀行	2022年2月	300	-
株式会社山梨中央銀行	2022年3月	300	-
大阪府信用農業協同組合連合会	2022年4月	300	-
株式会社きらぼし銀行	2021年10月	300	-
株式会社横浜銀行	2022年1月	300	-
計		5,400	-

当第3四半期連結会計期間

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約及び当座貸越契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)	
当座貸越極度額、コミットメントライン及びリボルビング・クレジット・ファシリティの総額	17,400百万円
借入実行残高	6,000
差引額	11,400
タームローンの残高	14,500

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりであります。これらのうち、コミットメントライン契約、タームローン契約及びリボルビング・クレジット・ファシリティ契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

(1)コミットメントライン契約(2019年3月契約)

相手先: 株式会社三菱UFJ銀行その他5行
 極度額(*) 9,000百万円
 借入実行残高 6,000百万円

(*)極度額の上限が9,000百万円の極度額逓増型コミットメントライン契約であります。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2)タームローン契約(2020年2月契約)

相手先: 株式会社西日本シティ銀行その他14行
 借入残高 8,000百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(3)タームローン契約(2021年3月契約)

相手先: 株式会社三菱UFJ銀行その他8行
 借入残高 6,500百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(4)リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(2022年12月契約)

相手先: 株式会社三菱UFJ銀行
 極度額 3,000百万円
 借入実行残高 - 百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、2022年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(5)当座貸越契約

相手先	契約年月	極度額	借入実行残高
株式会社西京銀行	2022年12月	1,000百万円	- 百万円
株式会社七十七銀行	2022年11月	1,000	-
株式会社西日本シティ銀行	2022年11月	800	-
株式会社足利銀行	2023年2月	500	-
株式会社東邦銀行	2022年12月	300	-
株式会社千葉興業銀行	2022年12月	300	-
株式会社滋賀銀行	2023年2月	300	-
株式会社山梨中央銀行	2022年3月	300	-
大阪府信用農業協同組合連合会	2022年4月	300	-
株式会社きらぼし銀行	2022年10月	300	-
株式会社横浜銀行	2023年1月	300	-
計		5,400	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
減価償却費	1,658百万円	1,546百万円
のれんの償却額	-	71

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月26日 定時株主総会	普通株式	1,420	16.0	2021年5月31日	2021年8月27日	利益剰余金
2022年1月14日 取締役会	普通株式	889	10.0	2021年11月30日	2022年2月1日	利益剰余金

(注) 1. 2021年8月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当10.0円、特別配当6.0円であり
 ます。

2. 2021年8月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金25百万円が含まれております。

3. 2022年1月14日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月25日 定時株主総会	普通株式	1,425	16.0	2022年5月31日	2022年8月26日	利益剰余金
2023年1月16日 取締役会	普通株式	852	10.0	2022年11月30日	2023年2月1日	利益剰余金

(注) 1. 2022年8月25日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当10.0円、特別配当6.0円であり
 ます。

2. 2022年8月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

3. 2023年1月16日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2022年7月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,608,000株を取得いたしました。この結果等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,499百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,668百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	36,358	40,706	2,591	79,655	-	79,655
一時点で移転される財 又はサービス	1,813	2,668	190	4,672	-	4,672
顧客との契約から生じる 収益	38,171	43,375	2,781	84,328	-	84,328
その他の収益	368	19	924	1,312	-	1,312
外部顧客への売上高	38,540	43,394	3,705	85,640	-	85,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	839	52	45	936	936	-
計	39,379	43,447	3,751	86,577	936	85,640
セグメント利益又は損失 ()	273	1,993	1,649	3,369	928	2,440

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 928百万円は、セグメントに属さない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	32,020	59,227	2,069	93,317	-	93,317
一時点で移転される財 又はサービス	1,668	2,795	182	4,645	-	4,645
顧客との契約から生じる 収益	33,688	62,022	2,252	97,963	-	97,963
その他の収益	270	18	653	942	-	942
外部顧客への売上高	33,958	62,040	2,905	98,905	-	98,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,254	40	44	1,338	1,338	-
計	35,213	62,080	2,949	100,243	1,338	98,905
セグメント利益	165	153	1,094	1,413	998	414

(注) 1. セグメント利益の調整額 998百万円は、セグメントに属さない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度を初年度とする新中期経営計画「中期経営計画2024」を策定しております。

同計画で新規事業創出への注力を明確にしたことを受け、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、新規事業創出に係わる費用は報告セグメントに帰属しない全社費用として各セグメントに配賦しないこととし、第1四半期連結会計期間より報告セグメント利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	24.66	2.64
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,155	224
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,155	224
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,391	84,902
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	24.60	2.63
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	213	130
(うち新株予約権(千株))	(213)	(130)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、第90期第4四半期連結会計期間より「株式給付信託(J - E S O P)」、第92期第1四半期連結会計期間より「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において「株式給付信託(J - E S O P)」1,081,987株、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」383,074株、当第3四半期連結累計期間において「株式給付信託(J - E S O P)」999,210株、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」98,137株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第94期（2022年6月1日から2023年5月31日まで）中間配当について、2023年1月16日開催の取締役会において、2022年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	852百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年2月1日

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月12日

日本国土開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 會 澤 正 志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 山 顕 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年6月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本国土開発株式会社及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。